

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月30日
【事業年度】	第46期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03（5603）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03（5603）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高	千円	27,928,652	29,084,765	32,245,924	34,776,618	35,785,587
経常利益	千円	2,378,717	2,506,576	2,762,049	3,080,405	2,835,849
当期純利益	千円	1,025,897	1,207,220	1,371,337	1,634,781	1,606,455
純資産額	千円	11,916,676	12,878,913	12,044,386	13,408,983	14,741,962
総資産額	千円	27,717,236	29,375,833	29,434,510	30,644,483	32,008,411
1株当たり純資産額	円	602.53	651.18	607.54	677.08	745.51
1株当たり当期純利益金額	円	51.87	59.84	67.86	81.67	81.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	43.0	43.8	40.9	43.8	46.1
自己資本利益率	%	9.0	9.7	11.0	12.8	11.4
株価収益率	倍	7.04	8.52	9.78	11.94	8.51
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	2,441,678	2,438,147	1,451,160	2,894,424	1,894,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△2,012,361	△723,117	△1,513,573	△1,653,281	△1,174,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	△641,509	△874,666	△513,369	△144,903	△344,246
現金及び現金同等物の期末残高	千円	1,606,475	2,446,789	1,871,753	2,971,879	3,347,726
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	988 (227)	1,021 (244)	1,113 (276)	1,138 (312)	1,144 (316)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第43期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高	千円	27,928,652	29,084,765	30,279,103	32,214,853	33,667,817
経常利益	千円	2,284,935	2,391,072	2,517,655	2,733,895	2,671,670
当期純利益	千円	972,023	1,141,695	1,250,559	1,445,729	1,514,037
資本金	千円	3,164,950	3,164,950	3,164,950	3,164,950	3,164,950
発行済株式総数	株	19,780,000	19,780,000	19,780,000	19,780,000	19,780,000
純資産額	千円	11,516,890	12,413,601	11,432,980	12,616,823	13,860,892
総資産額	千円	24,727,351	26,722,051	25,825,288	27,134,523	28,647,473
1株当たり純資産額	円	582.31	627.65	577.05	637.19	700.95
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間 配当額)	円	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 金額	円	49.15	56.68	62.17	72.29	76.56
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	46.6	46.5	44.3	46.5	48.4
自己資本利益率	%	8.8	9.5	10.5	12.0	11.4
株価収益率	倍	7.43	9.00	10.68	13.49	9.03
配当性向	%	24.4	20.8	22.1	19.4	18.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	777 (154)	815 (165)	758 (143)	764 (156)	783 (163)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第43期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和36年 3月	業務用石油ガスバーナーの製造および販売を目的として渡辺商事株式会社（資本金1,000千円）を東京都荒川区に設立
昭和38年10月	中華料理店用ステンレス製ガスレンジを考案し、製造販売を開始
昭和39年 4月	横浜市神奈川区に横浜営業所を設置
昭和39年 7月	本社を東京都荒川区内に移転
昭和39年 9月	埼玉県越谷市に埼玉第一工場を新設
昭和40年 4月	商号をマルゼン燃器製造株式会社に変更
昭和42年 4月	本社を東京都荒川区内に移転
昭和45年 4月	独立混合管方式のガスバーナーを開発し、製造販売を開始
昭和46年 7月	大阪市都島区に大阪営業所を設置、同所にショールームを開設
昭和48年 5月	ゆで麺機を開発し、製造販売を開始
昭和50年10月	埼玉県越谷市に埼玉第二工場を設置
昭和51年 9月	商号を株式会社マルゼンに変更
昭和54年 9月	埼玉第一工場、埼玉第二工場を集約し、埼玉県北葛飾郡松伏町に埼玉工場を新設
昭和59年 3月	本社を東京都荒川区内に移転 同所に東京営業所、東京ルート営業所も移転し、ショールームを併設
昭和61年 2月	子会社マル厨工業株式会社（現・連結子会社）を東京都荒川区に設立し、福岡県八女郡広川町に同社九州工場の建設に着手
昭和61年 4月	埼玉工場の配送設備部門を分離し、埼玉県北葛飾郡松伏町に東日本物流センターを開設
昭和61年 7月	コンバクションガスレンジ、ガステーブルの「パワークック」（自動点火）シリーズ18機種を開発し、製造販売を開始
昭和62年 6月	マル厨工業株式会社九州工場が本操業を開始し、同所に西日本物流センターを開設
昭和63年 8月	食器洗浄機「トップクリーン」シリーズ14機種を開発し、製造販売を開始
平成 2年 9月	一般建設業（管工事業）の建設大臣許可を取得
平成 3年 2月	子会社台湾丸善股份有限公司を台湾台北県に設立
平成 3年 6月	タイ王国バンコック市にタイ駐在員事務所を開設
平成 4年 7月	高性能を誇る最新鋭機器スチームコンバクションオープン「スーパースチーム」シリーズ4機種を開発し、製造販売を開始
平成 6年 2月	東京都台東区に新本社ビルを新築し移転、同所に首都圏支店（現首都圏ルート支店）、東京営業所（現東京支店）も移転しショールームを併設
平成 7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年 1月	子会社マル厨工業株式会社が青森県十和田市に東北工場を新設
平成11年 2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年 3月	子会社マル厨工業株式会社東北工場が稼働開始
平成11年10月	ベーカリーオープン「ベーカリーシェフ」シリーズ20機種を開発し、製造販売を開始
平成13年 2月	埼玉工場において「ISO9001」の認証を取得
平成13年 6月	北海道営業所（札幌市白石区）に隣接する賃貸用ビルMB札幌（ビジネスホテル）が完成し、ルートインジャパン株式会社に貸与開始
平成14年 3月	土地の有効活用等のための賃貸用ビルMB足立（足立区保木間・介護型有料老人ホーム）およびMB新横浜（横浜市港北区・ビジネスホテル）が完成し、それぞれ株式会社明昭および株式会社東横インに貸与開始
平成15年 4月	株式会社フジサワ（ベーカリー工場設備・機器製造販売会社）より営業譲渡を受け、子会社株式会社フジサワ・マルゼン（現・連結子会社）を東京都台東区に設立
平成16年 3月	埼玉工場（埼玉県北葛飾郡松伏町）を当社よりマル厨工業株式会社に移管し製造部門を統合
平成16年 9月	資産の有効活用等のためのMB大阪（大阪市西区・事務所兼ビジネスホテル）が完成し、ルートインジャパン株式会社に貸与開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社3社で構成されており、(1)業務用厨房機器の製造、仕入および販売 (2) ベーカリー機器の製造、仕入および販売(3)ビルの賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 業務用厨房機器製造販売業

当社……業務用厨房機器の仕入および販売

マル厨工業株式会社……業務用厨房機器の製造および当社への販売

台湾丸善股份有限公司……業務用厨房機器の台湾での販売および当社への部品の供給

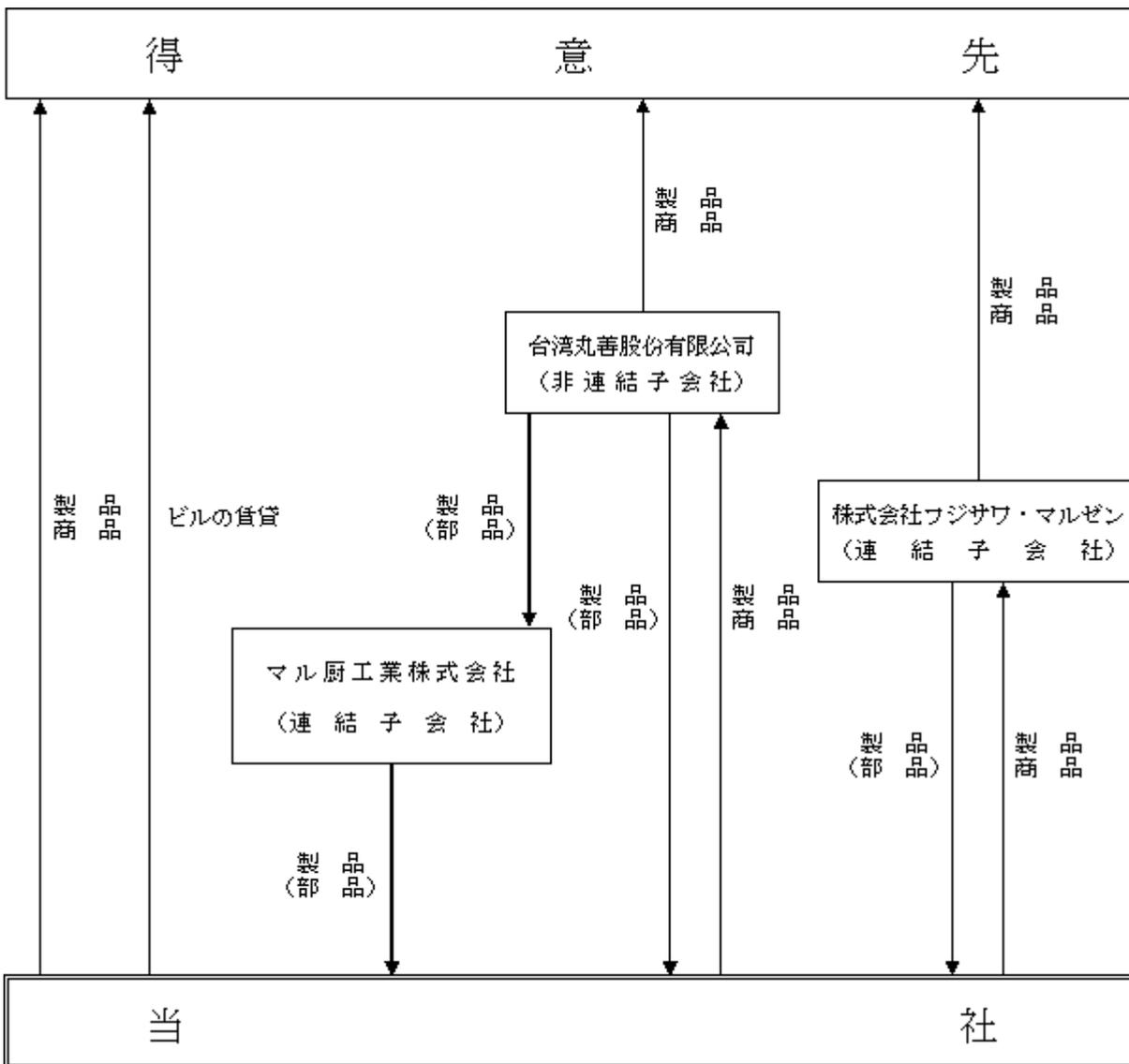
(2) ベーカリー機器製造販売業

株式会社フジサワ・マルゼン……ベーカリー工場設備・機器の製造、販売および当社への販売

(3) ビル賃貸業

当社……ビルの賃貸

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 製品・・・熱機器・作業機器（規格・オーダー）・部品他
商品・・・冷機器・調理サービス機器

なお、「その他の関係会社」として(株)マサトヨがありますが、同社は、当社の持株会社であり、営業上の取引はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被 所有)割 合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取 引	設備の賃貸 借	業務提携 等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
連結子会社 マル厨工業(株)	東京都台東区	60,000	業務用厨房 機器製造販 売業	100	3	—	3,240,000	当社製品の 製造	土地、建物 および機械 設備の賃貸 借	なし
(株)フジサワ・ マルゼン	東京都台東区	10,000	ベーカリー 機器製造販 売業	100	2	—	400,000	ベーカリー 機器の当社 への販売	なし	なし
その他の関係 会社 (株)マサトヨ	東京都杉並区	10,000	有価証券の 保有並びに 運用	(25.47)	1	1	—	なし	なし	なし

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. マル厨工業株式会社は、特定子会社に該当しております。
3. 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
4. マル厨工業株式会社および株式会社フジサワ・マルゼンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
業務用厨房機器製造販売業	1,035（290）
ベーカリー機器製造販売業	79（18）
ビル賃貸業	1（－）
全社（共通）	29（8）
合計	1,144（316）

（注） 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数および臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
783(163)	34才4カ月	7年11カ月	5,039,332

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善を背景に設備投資も継続的に拡大し、景気は緩やかに回復を続けました。その一方で、原資材価格の高騰や個人消費に伸び悩みが見られ、先行き不安を払拭できておりません。

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）の主な販売先である外食・中食産業の市場は、ここ数年、一般飲食分野の既存店業績が低迷し、全体として市場規模は縮小傾向で推移してまいりましたが、昨年は既存店業績が前年比プラスに転じるなど、景気回復に伴い市場好転の兆しが見え始めてまいりました。

しかしながら業務用厨房機器業界におきましては、主原料となるステンレス価格の高騰が続いており、同業各社による激しい競合の中で、販売価格への転嫁もできない厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは企業理念であるお客様第一主義を貫き、適正な価格で、より質の高い製品並びにサービスを提供し、お客様に貢献することに全力を注ぎ、一方ではメーカーとして積極的な新製品開発とその販売強化に努めて、シェアアップと利益確保に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高といたしましては、主力の厨房部門では前連結会計年度に比べ4.6%の増収を達成し、ほぼ計画通りとなりましたが、ベーカリー部門が前期における大幅な売上増の反動等により減収となったことから、357億85百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。経常利益に関しましては、ベーカリー部門における売上高の減少、および原資材の値上がり等により28億35百万円（同7.9%減）、当期純利益は16億6百万円（同1.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主力の厨房部門におきましては、全国80カ所の営業事業所体制を活かしたきめ細かな訪問活動を行い、かつ提案型の営業スタイルの強化を図り、当社グループが売上拡大の要として重要な拡販先と定める集団給食関係6業種、外食チェーン、スーパーマーケットの主要8攻略先への営業展開を強化してまいりました。あわせて全国の一般飲食店等の小口・単品販売につきましては、若手営業マンによる徹底した訪問活動を実施し、マルゼン製品およびマルゼンブランドが全国各地域に根を張り、浸透して、将来に渡り当社グループの強固な基盤となるよう取り組んでまいりました。

製品開発の状況といたしましても、学校給食向けの大型機器「昇降式食器消毒保管庫」やイニシャルコストを抑えて導入しやすいスチームコンベクションオープン「スーパースチーム・シンプル」、さらに省スペース、小ロットでのベーカリー展開に対応した「ベーカリーシェフMシリーズ」等、様々な業種に向けて新製品を開発いたしました。既存製品の改良に関しましても「ブラスト中華レンジ」、「パワークックガスレンジ」、「スタンダードフライヤー」等について、より安全に使いやすく、リーズナブルをモットーにモデルチェンジを実施いたしました。

以上の結果、厨房部門の売上高は331億73百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりましたが、原資材価格の高騰が続いており、かつ同業各社間での激しい競合の中では販売価格への転嫁もままならず、営業利益は28億76百万円（同2.5%減）となりました。

②ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

ベーカリー部門の株式会社フジサワ・マルゼンにおきましては、前期における大幅な売上増の反動等があり、21億17百万円（前連結会計年度比17.3%減）となりました。営業利益は売上高の減少と生産の効率化の推進不十分等により93百万円（同60.0%減）となりました。

なお、製品開発の状況といたしましては、旧来よりフジサワブランドで圧倒的な知名度を誇る「プリンスベーカリーデッキオープン」について全面改良を実施いたしました。

③ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

ビル賃貸部門につきましては、業績は計画通り推移し、売上高は4億94百万円（前連結会計年度比0.3%増）、営業利益は2億22百万円（同13.1%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が28億82百万円（前連結会計年度比6.5%減）で前連結会計年度末とほぼ同水準となりましたが、当社東日本物流センターおよび子会社マル厨工業株式会社埼玉工場の移転先建設代金の中間金の手形決済が次連結会計年度にずれ込んだこと等により当連結会計年度末には33億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億75百万円（同12.6%増）増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が28億82百万円計上されましたが、役員退職慰労金の支払4億13百万円および法人税等の支払額が2億76百万円（同20.4%増）増加したこと等により、前連結会計年度

に比べ9億99百万円（同34.5%減）減少の18億94百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、当社東日本物流センターおよび子会社マル厨工業株式会社埼玉工場の移転先の土地購入代金等により有形固定資産の取得による支出が11億38百万円（同33.7%減）ありましたが、前連結会計年度に比べ4億78百万円（同28.9%減）減少の11億74百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済4億66百万円（同180.0%増）および配当金の支払2億77百万円（同0.1%増）を行った結果、前連結会計年度に比べ1億99百万円（同137.6%増）支出が増加し3億44百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、「業務用厨房機器の製造、仕入および販売」、「ベーカリー機器の製造、仕入および販売」および「ビルの賃貸」を主たる業務としております。

当連結会計年度の「生産、受注及び販売」の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであり、「業務用厨房機器製造販売業（熱機器、作業機器規格、作業機器オーダー、部品他、冷機器および調理サービス機器）」および「ベーカリー機器製造販売業（ベーカリー機器およびベーカリー関連機器）」については品目別の実績を提示しております。

なお、ビル賃貸業については、「生産実績、製商品仕入実績および受注実績」の該当事項はありません。

(1)品目別生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
熱機器 (千円)	8,499,070	98.3
作業機器規格 (千円)	1,437,470	70.0
作業機器オーダー (千円)	3,080,741	107.0
ベーカリー機器 (千円)	2,032,747	104.8
合計 (千円)	15,050,029	97.0

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(2)品目別製品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
熱機器 (千円)	62,967	96.4
作業機器規格 (千円)	182,351	82.7
ベーカリー機器 (千円)	306,191	53.9
合計 (千円)	551,511	64.6

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(3)品目別商品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
冷機器 (千円)	6,143,456	108.0
調理サービス機器 (千円)	10,380,115	105.7
ベーカリー関連機器 (千円)	13,664	64.0
合計 (千円)	16,537,236	106.5

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 品目別受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
作業機器オーダー (注) 1	3,162,561	111.3	507,095	86.8
ベーカリー機器	1,897,002	117.2	300,152	149.3
合計	5,059,564	113.4	807,247	102.8

(注) 1. 業務用厨房機器製造販売業受注の作業機器オーダーであり、規格品および部品他については見込生産を行っているため、該当事項はありません。

2. 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(5) 品目別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		前年同期比 (%)
製品		
熱機器 (千円)	8,578,270	99.0
作業機器規格 (千円)	1,930,507	93.2
作業機器オーダー (千円)	3,239,706	110.0
部品他 (千円)	2,717,373	103.0
ベーカリー機器 (千円)	2,104,106	82.8
小計 (千円)	18,569,964	98.5
商品		
冷機器 (千円)	6,686,470	108.2
調理サービス機器 (千円)	10,020,931	108.6
ベーカリー関連機器 (千円)	13,664	64.0
小計 (千円)	16,721,066	108.4
製商品計 (千円)	35,291,030	102.9
ビル賃貸業計 (千円)	494,556	100.3
合計 (千円)	35,785,587	102.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

3. 「ベーカリー機器」には、アフターメンテナンスサービス分を含んでおります。

3【対処すべき課題】

現在、我が国の経済は着実に回復基調を辿っておりますが、原資材価格の高騰に加えて金利引き上げ等もあり、当業界におきましても厳しい経営環境が続くものと予測されます。

当社グループといたしましては、適正利益を確保した中でシェア10%となる売上高400億円を第一ステップの目標としており、これの実現のために、メーカーとしてますます新製品開発に注力することが必要と捉えております。それらは安全性が高く高品質、高機能、リーズナブルで、かつお客様の繁栄に役立つ機器の開発であり、あわせて営業部門ではその販売強化に努めてまいります。

業務用厨房機器製造販売業の営業部門におきましては、売上拡大の要である主要攻略先への拡販に当たっては自社製品を中心とした営業スタイルをベースとするほか、全国の一般飲食店に対する訪問活動を強化し、マルゼン製品およびマルゼンブランドが全国各地域に根を張り、浸透して、将来に渡り会社の強固な基盤となるよう取り組んでまいります。製造部門におきましては、生産設備の稼働率向上や内製化の推進等により生産性アップとコストダウンに努め、原資材価格高騰分の吸収に努めてまいります。次連結会計年度（平成19年度）におきましては、製造部門の子会社マル厨工業株式会社埼玉工場（新名称：首都圏工場）並びに物流部門の当社東日本物流センターの移転が決定しており、5月より稼働を開始いたします。首都圏工場は、大手のお客様特有のご要望である特注オーダー品の生産に特化し、一方、東日本物流センターについては倉庫収容能力を現在の約2.5倍に拡張することで短納期を実現し、膨大な市場を有する首都圏需要を取り込み、シェア拡大を図ってまいります。なお、埼玉工場跡地につきましては、既に賃貸先が決定いたしております。

ベーカリー部門につきましては、今後ともグループによる協力体制のもと、訪問活動強化により拡販を進め、既存顧客の繋ぎ込みと新規顧客の開拓を推進してマーケットシェアの拡大に全力を注いでまいります。

ビル賃貸部門につきましては、計画どおりの業績を見込んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財政状態等、また投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本項目における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 販売先市場の動向について

当社グループの製品の主な販売先は外食・中食産業であります。外食産業に含まれる福祉・老健施設や中食産業の市場は年々拡大傾向にあり、当社グループはこれらの業種に対する拡販体制を強化する営業政策を採っております。しかしながら最も大きな外食産業の市場である一般飲食店市場は近年縮小傾向にあり、経済情勢やBSE等の外的要因により民間設備投資が大きく減退する局面においてはこの傾向がなお一層強まり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の安全性・品質について

当社グループでは、社内検査体制の強化等により製品の安全性と品質確保に努めておりますが、万が一、製品の安全性等でトラブルが発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、平成15年に当社グループの製品の一種種について、リコールを実施いたしました。改修作業に関しましては、そのほとんどについて完了しておりますが、一部不明分は現在も探索を続けており、一方では社内の安全対策を強化し再発防止に全力で取り組んでおります。

(3) 法的規則について

当社グループの事業においては、製造物責任法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法等、様々な法的規則の適用を受けております。これらの法的規則が変更、強化された場合、または予測し得ない法的規則が新たに施行された場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自社製品への依存について

当社グループはメーカーであります。営業政策上、自社製品の販売だけでなく仕入商品の販売も併せて行っております。しかしながら利益確保の観点からは、当社グループにおける自社製品の販売強化が要諦であり、全売上高に対する自社製品の販売比率が何らかの事情により著しく低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調達資材の価格変動について

当社グループの製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しておりますが、原油や原材料の価格が高騰する局面においては、取引業者から仕入価格の引き上げ要請があるものと予想されます。当社グループといたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、かつ製品の販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等について

当社グループの製造工場は福岡県、青森県、埼玉県および兵庫県に立地しておりますが、これらの地域において何らかの災害が発生し、かつ他の製造工場で生産をカバーできなかつた場合には生産活動のみならず営業活動にも支障を来し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	賃貸物件所在地	契約内容	契約期間
西尾レントオール㈱	埼玉県北葛飾郡	倉庫施設の賃貸	平成19年6月 平成29年5月

6【研究開発活動】

当社グループは多様化するニーズに応えかつ高付加価値製品を合理的な価格で提供することを基本方針としております。この目的の達成のために次の項目を主眼において研究開発活動を進めております。

- (1)顧客ニーズに合致した製品の開発
- (2)省力化・合理化製品の開発
- (3)職場環境の衛生改善に対応した製品の開発
- (4)既存製品の改善において新技術を取り入れた信頼性の高い製品への改良
- (5)原価低減のため、海外の協力工場への丹念な技術指導により、高品質低価格製品提供のための基盤を構築

このような方針のもと、当連結会計年度の業務用厨房機器製造販売業においては、外食産業、中食産業、官公庁、病院、福祉施設、学校、給食、ホテル、旅館など様々な分野への製品開発を積極的に進め、作業の改善・合理化のための製品需要に対応するため、大型厨房機器を中心に省力化機器の開発に努めました。併せて安全性、利便性を考慮してコンピュータソフトを内蔵した機器の開発も行いました。

これら研究開発活動に携わるスタッフは、グループ全員で34名にのぼり、これは総従業員の3.0%に当たっております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要な課題、研究成果および研究開発費は全て業務用厨房機器製造販売業におけるものであり、内容は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億39百万円となっております。

(1)新製品の開発

①昇降式食器消毒保管庫（熱機器） 発売日 平成18年3月30日

食器の入った重いカゴを持ったまま背伸びをしたり屈んだりすれば、作業する方に負担がかかるだけでなく、食器の破損の危険性もあります。当製品はこの問題を解消して、食器カゴを載せる棚はいつも適切な作業場所に来て、積み降ろしもスムーズです。食器カゴを載せて上昇ボタンを押せば、1段ずつ昇降棚が上がって収納され、反対に下降ボタンを押せば、1段ずつ昇降棚が下がって取り出せます。ワイヤーによる棚昇降機構は、特許申請中の当社独自の方式で、棚が下がって棚どうしが重なる際、上下の棚間ワイヤーが弛んでも自動的に本体側面に収納され、ワイヤーが棚に挟まったり庫内に飛び出す心配がありません。その他に「扉が閉まったままでは昇降できない扉スイッチ内蔵、食器カゴが棚より出っ張っている時に昇降を停止する出っ張り検知、非常停止ボタン」など万一のトラブルを防ぐための安全装置も充実していて、主要攻略先である学校給食施設向けに開発した製品であります。

②低輻射ガス立体自動炊飯器（熱機器） 発売日 平成18年10月1日

扉と本体側面に空気の流れる層を設けた当社独自の内部形状により、外部から取り入れた空気が炊飯時の熱を奪いながら、排気筒から排出されます。これにより本体表面温度の上昇を抑制し、厨房環境が快適になるばかりでなく、万一の接触時にも安全性が向上します。大阪ガス株式会社との共同開発製品であり、ガス立体炊飯器シリーズを一層充実させる追加機種製品であります。

③スーパースチーム「シンプル」（熱機器） 発売日 平成18年10月20日

庫内ファンに向けて給水を行い、庫内ヒーターの熱により蒸気を発生させるタイプのスチームオープンです。熱風・コンビ・スチームによる調理が行え、最大9ステップ99メニューの登録が可能なメニュープログラム機能、芯温計を使用した芯温調理機能も搭載しております。蒸気発生方法を簡略化することによりイニシャル・ランニングコストの削減を図り、スチームコンベクションの入門編として、またコンビ調理の導入をお考えのお客様に最適の製品であります。

④ベーカシェフMシリーズ（熱機器） 発売日 平成19年2月20日

ベーカリーの醗酵から焼成まで一連の工程を商品の鮮度を維持するうえで大切な省ロット焼成が省スペースで行えるシステムユニットです。間口700mmタイプのミニデッキオープン、コンベクションオープン、架台ホイロの全5機種で13通りの組合せユニットが可能です。厨房レイアウトや作業フローに応じて、扉開閉の左右どちらでも選択ができます。コンビニエンスストア、ベーカリーカフェ・レストランへの拡販を目的としたベーカシェフシリーズを一層充実させる製品であります。

(2)既存製品の見直しおよび改良

①ブラスト中華レンジ（熱機器） 発売日 平成18年 8月25日

バーナーの種類を選べる「デラックス龍神シリーズ」に、需要の多いより強力なブラストバーナーに限定した中華レンジです。渦状に放射される炎で鍋底の中心を無駄なく集中加熱する当社独自の「スクリューブラストバーナー」は、20,000kcal/h、25,000kcal/h、35,000kcal/hの3種類の火力で、これに釜径φ300、φ330のイタメ釜とφ390のソバ釜をラインアップしました。高火力に定評ある「ジャンボブラストバーナー」は、25,000kcal/h、30,000kcal/hの2種類の火力で、これに釜径φ300、φ330を組み合わせた2サイズのイタメ釜をラインアップしました。コーナーR加工で清掃性に優れた天板を装備し、従来型を全面改良して、「デラックス龍神シリーズ」の一層の充実を図った製品であります。

②NEWパワークックシリーズ（熱機器） 発売日 平成18年12月 1日

業界トップシェアを誇り、当社の主力製品であるNEWパワークックシリーズを改良しました。「ガスコック周辺の板金形状の変更、バーナー・トップ汁受けの変更、オープンパイロット・トップパイロットの変更、コンベクションオープン搭載タイプ操作部をタッチパネル式に変更」などで、お求めやすい価格はそのままに、優れた性能に一層磨きをかけた製品であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

①概要

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善を背景に設備投資も継続的に拡大し、景気は緩やかに回復を続けました。その一方で、原資材価格の高騰や個人消費に伸び悩みが見られ、先行き不安を払拭できておりません。

このような環境のもと、業務用厨房機器製造販売業につきましては、販売先である外食・中食産業の総マーケットが僅かな減少傾向にあります。当社グループが定めた集団給食関係6業種、並びに外食チェーン、スーパーマーケットの主要8攻略先に対する営業展開を強化し、あわせて全国の一般飲食店等の小口・単品販売につきましては、若手営業マンによる徹底した訪問活動を実施し、マルゼン製品およびマルゼンブランドが全国各地域に根を張り、浸透して、将来に渡り当社グループの強固な基盤となるよう取り組んでまいりました。ベーカリー機器製造販売業につきましては、マルゼングループとしての協力体制のもと、製パン業界等に積極的な訪問活動を行いました。前期における大幅な売上増加の反動等があり売上高、利益ともに大きく減少しました。ビル賃貸業につきましては、業績は計画通り順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高で厨房部門の増収により前連結会計年度に比べ増加しましたが、利益につきましては、ベーカリー部門における売上高の減少および原資材の高騰等により前連結会計年度に比べ減少しました。

②売上高および営業利益

売上高は、前連結会計年度より10億8百万円増加し、357億85百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。業務用厨房機器製造販売業においては、営業部門におけるきめ細かな訪問活動および研究開発部門における新製品の開発、既存製品の見直し等が売上高に寄与して前連結会計年度より14億51百万円増加しました。ベーカリー機器製造販売業においては、前期の大幅な増収がひびいて前連結会計年度に比べ4億43百万円（セグメント間の内部売上高を除く）の減少となりました。ビル賃貸業においては、計画通り推移し、前連結会計年度に比べ1百万円増加しました。

売上原価は、前連結会計年度より11億18百万円増加し、247億78百万円（同4.7%増）となりました。これは主に原材料価格の高騰等によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より6百万円増加し、83億71百万円（同0.1%増）となり前連結会計年度の水準で推移しました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度より1億16百万円減少し、26億35百万円（同4.2%減）となりました。

③営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の3億28百万円の収益（純額）から、2億円の収益（純額）に減少しました。これは、前連結会計年度において営業外収益で為替差益1億14百万円の計上あったこと等によるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に対し、7.9%減少の28億35百万円となりました。

④特別損益

特別損益は、前連結会計年度の1百万円の収益（純額）から、46百万円の収益（純額）になりました。これは、主な要因として、特別利益で過年度において消却処理を行った会員権の償還があったこと、また、特別損失では前連結会計年度に発生した為替予約解約損等が大幅に減少したこと等によるものであります。

⑤法人税等（法人税等調整額を含む。）

法人税等は、前連結会計年度の14億46百万円から、当連結会計年度は12億75百万円となりました。当連結会計年度は利益の減少および役員退職慰労金の支払い4億13百万円により課税所得が減少したこと等によるものであります。

⑥当期純利益

当期純利益は、16億6百万円となり、前連結会計年度に比べ1.7%減少しました。1株当たり当期純利益は0.5%減少の81円24銭となりました。また、ROE（自己資本利益率）については1.4ポイント減少の11.4%となりました。

なお、事業の種類別セグメント別売上高と営業利益の概況については、「1. 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債および資本の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ13億63百万円増加の320億8百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が、当連結会計年度に計画しておりました当社東日本物流センターおよび子会社マル厨工業株式会社埼玉工場の移転先建設代金の中間金の手形決済が次連結会計年度にずれ込んだことによる3億75百万円の増加および売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金3億19百万円の増加等により前連結会計年度末に比べ5億57百万円増加の141億6百万円となりました。固定資産は、有形固定資産で、当社東日本物流センターおよび子会社マル厨工業株式会社埼玉工場の移転先土地代金および建設代金の50%分の支払い等により前連結会計年度末に比べ8億6百万円増加の179億1百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加の172億66百万円で、前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ13億32百万円増加の147億41百万円となりました。これは、当期純利益16億6百万円

の計上等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産高の増加に伴う生産業務の増強、合理化および省力化等のために17億54百万円の設備投資を実施いたしました。なお、事業の種類別セグメントの主な設備投資の内容は次のとおりであります。

業務用厨房機器製造販売業においては、当社東日本物流センターおよびマル厨工業株式会社（国内子会社）埼玉工場が移転のための土地購入代金および建設代金15億68百万円の支払、また、生産高の増加に伴いマル厨工業株式会社（国内子会社）東北工場で86百万円の生産設備増設工事の設備投資を実施いたしました。

ベーカリー機器製造販売業およびビル賃貸業は、当連結会計年度において特筆すべき設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京支店 ほか79事業所	業務用厨房機器製造販売業	販売設備	652,123	3,039	691,190 (3,582)	26,855	1,373,209	616 (127)
東日本物流センター ほか6事業所		物流設備	399,292	72,006	648,850 (19,236)	10,206	1,130,355	104 (27)
研究開発部 (東京都台東区)		研究開発設備	86,108	128	32,770 (68)	3,562	122,570	33 (1)
本社 (東京都台東区)	消去または全社	管理設備	734,881	172	278,826 (585)	12,897	1,026,778	29 (8)
マル厨工業㈱内 (福岡県八女郡広川町)	業務用厨房機器製造販売業	厨房機器製造設備	106,494	—	408,614 (16,508)	—	515,109	— (—)
マル厨工業㈱内 (埼玉県北葛飾郡松伏町)		厨房機器製造設備	188,189	—	611,195 (16,827)	—	799,384	— (—)
東日本物流センターおよびマル厨工業㈱首都圏工場 (埼玉県春日部市) (注) 3		物流および厨房機器製造設備	—	—	1,033,868 (29,052)	859,225	1,893,093	— (—)
賃貸用物件 足立区保木間ほか4カ所	ビル賃貸業	賃貸用物件	3,108,256	—	1,244,048 (5,275)	36,459	4,388,764	1 (—)
合計			5,275,346	75,348	4,949,365 (91,136)	949,206	11,249,266	783 (163)

(2) 国内子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
マル厨工 業(株)	九州工場 (福岡県八女郡広川 町)	業務用 厨房機 器製造 販売業	厨房機 器製造 設備	196,953	385,089	562,104 (22,768)	35,644	1,179,790	118 (48)
	東北工場 (青森県十和田市)		厨房機 器製造 設備	1,239,983	673,982	1,259,149 (187,679)	24,884	3,197,999	84 (68)
	埼玉工場 (埼玉県北葛飾郡松伏 町)		厨房機 器製造 設備	—	131,021	— (—)	3,113	134,134	80 (19)
	(株)マルゼン内 (福岡県八女郡広川 町)		物流設 備	—	—	69,418 (2,811)	—	69,418	— (—)
	(株)マルゼン内 (青森県十和田市)		物流設 備	341,846	—	46,004 (6,857)	—	387,850	— (—)
(株)フジサ ワ・マル ゼン	東京支店 ほか2事業所	ベーカ リー機 器製造 販売業	販売設 備	246	1,778	— (—)	3,017	5,041	38 (6)
	大阪工場 (兵庫県尼崎市)		ベーカ リー機 器製造 設備	38,620	102,333	— (—)	9,140	150,094	41 (12)
	合計			1,817,650	1,294,205	1,936,676 (220,116)	75,799	5,124,331	361 (153)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の「マル厨工業(株)内」は、マル厨工業株式会社(連結子会社)に貸与中のものであります。また、国内子会社マル厨工業(株)の「(株)マルゼン内」は、株式会社マルゼン(提出会社)に貸与中のものであります。
3. 提出会社の「東日本物流センターおよびマル厨工業(株)首都圏工場(埼玉県春日部市)」は、建設中であります。
4. 従業員数の()内は、外数で、パートタイマーを記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営計画の中で総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)マルゼン東 日本物流セン ター	埼玉県	業務用厨 房機器製 造販売業	物流設備	2,500	1,893	自己 資金	平成17年 12月	平成19年 4月	100%増 加
厨房機器 製造設備			生産能力 現状維持						
マル厨工業(株) 首都圏工場			生産用機 械設備	300	—		平成19年 4月	平成19年 5月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	㈱東京証券取引所 市場第二部	—
計	19,780,000	19,780,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年7月23日 (注)	2,000,000	19,780,000	1,692,000	3,164,950	1,692,000	2,494,610

(注) 有償一般募集

発行株数 2,000,000株

発行価格 1,692円

資本組入額 846円

(5)【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	7	88	22	2	1,011	1,145	—
所有株式数 (単元)	—	1,932	70	5,935	1,092	2	10,741	19,772	8,000
所有株式数の 割合(%)	—	9.77	0.36	30.02	5.52	0.01	54.32	100.00	—

(注) 1. 自己株式5,570株は、「個人その他」に5単元および「単元未満株式の状況」に570株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
渡邊 昌彦	東京都杉並区	5,393	27.26
株式会社マサトヨ	東京都杉並区上井草3丁目29-28	5,038	25.47
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	890	4.49
石川 しのぶ	東京都練馬区	683	3.45
渡邊 直子	東京都杉並区	551	2.78
渡邊 恵一	東京都杉並区	509	2.57
マルゼン従業員持株会	東京都台東区根岸2丁目19-18	509	2.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	441	2.22
渡邊 豊子	東京都杉並区	345	1.74
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込1丁目30-4	256	1.29
計		14,617	73.89

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係る株式であり、内訳は次のとおりであります。

名称	投資信託設定分 (千株)	年金信託設定分 (千株)	計 (千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	742	148	890
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	424	17	441
計	1,166	165	1,331

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,767,000	19,767	—
単元未満株式	普通株式 8,000	—	—
発行済株式総数	19,780,000	—	—
総株主の議決権	—	19,767	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸 2丁目19-18	5,000	—	5,000	0.02
計	—	5,000	—	5,000	0.02

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	800	569,000
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	5,570	—	5,570	—

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元をもっとも重要な課題の一つと考えとともに、将来の経営基盤強化とさらなる業績向上を目指し、設備投資を積極的に具体化するための内部留保の充実を図りつつ、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、前期に引き続き、普通配当ベースで1株につき14円（うち中間配当7円）の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は18.3%となりました。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化と設備投資や研究開発等に活用し、業績の向上に努める所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成18年10月10日 取締役会決議	138,422	7.00
平成19年5月24日 定時株主総会決議	138,421	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高（円）	402	518	725	1,251	1,070
最低（円）	330	350	495	639	656

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高（円）	701	747	760	702	702	705
最低（円）	661	656	700	680	690	685

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		渡邊 恵一	昭和30年5月22日生	昭和53年4月 東亜建設工業株式会社入社 昭和55年2月 当社入社 昭和58年11月 株式会社マサトヨ取締役 (現任) 平成3年2月 台湾丸善股份有限公司会社 董事 平成4年4月 マル厨工業株式会社取締役 平成4年5月 当社取締役統轄製造本部長 平成7年5月 当社常務取締役統轄製造本 部長 平成7年5月 マル厨工業株式会社常務取 締役 平成8年3月 当社常務取締役営業本部副 本部長 平成18年3月 当社代表取締役社長 (現 任) 平成18年3月 マル厨工業株式会社代表取 締役社長 (現任) 平成18年3月 株式会社フジサワ・マルゼ ン代表取締役社長 (現任) 平成18年3月 台湾丸善股份有限公司董事 長 (現任)	(注) 5	509
専務取締役	営業本部長	石川 牧夫	昭和26年11月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年5月 取締役営業本部副本部長 平成7年5月 常務取締役営業本部副本部 長 平成9年5月 常務取締役営業本部長 平成18年3月 専務取締役営業本部長 (現 任)	(注) 5	153
取締役	管理本部長兼 経理部長	萬實 房男	昭和29年1月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成3年2月 台湾丸善股份有限公司監察 人 (現任) 平成6年3月 当社経理部長 平成7年5月 取締役経理部長 平成8年3月 取締役管理本部長兼経理部 長 (現任) 平成18年3月 マル厨工業株式会社取締役 (現任)	(注) 5	10
取締役	営業本部付部 長兼首都圏ブ ロック長	菊地 徹	昭和27年9月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年11月 東京支店長 平成16年3月 首都圏ブロック長 平成17年3月 営業本部付部長兼首都圏ブ ロック長 平成17年5月 取締役営業本部付部長兼首 都圏ブロック長 (現任)	(注) 5	117

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部付部長	阿部 俊	昭和26年3月15日生	昭和57年9月 当社入社 平成8年8月 信越統轄所長兼新潟営業所長 平成14年2月 北関東ブロック長 平成18年3月 営業本部付部長 平成18年5月 取締役営業本部付部長（現任）	(注) 5	9
常勤監査役		古明地 宏	昭和18年10月25日生	平成7年6月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）横浜支店支店長 平成12年6月 株式会社東北銀行 常務取締役 平成16年6月 さくら情報システム株式会社 非常勤監査役 平成17年5月 常勤監査役（現任） マル厨工業株式会社監査役（現任） 株式会社フジサワ・マルゼン監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		長坂 修	昭和20年3月11日生	昭和44年9月 伊藤会計事務所入所 昭和49年9月 大島会計事務所入所 昭和62年11月 長坂税理士事務所設立 同所所長（現任） 平成元年10月 株式会社エム企画監査役（現任） 平成6年5月 当社監査役（現任） 平成15年6月 東京税理士会中野支部支部長（現任）	(注) 3	10
監査役		滝島 洋一	昭和17年2月2日生	平成7年3月 株式会社第一勸業銀行（現株式会社みずほ銀行）人事部付主任調査役 平成9年2月 ビルコン株式会社常務取締役 平成15年5月 監査役（現任）	(注) 6	—
計						808

(注) 1. 監査役3名は、いずれも、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 専務取締役石川牧夫は、代表取締役社長渡邊恵一の義弟であります。

3. 平成16年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成17年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様第一主義を企業理念とするとともに、株主の信頼と期待に応えられる魅力ある企業を目指しており、企業価値の増大、並びに経営の透明性向上が重要と認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(イ) 取締役会および経営会議等

当社グループは、効率良く迅速な意思決定が行えるシンプルでフラットな組織づくりを重視しております。取締役会については経営環境の変化に迅速に対応できるスピード経営をモットーに取締役5名（全員社内取締役、ほかオブザーバーとして子会社取締役3名）で構成されており、毎月定例の取締役会および経営会議等の重要会議において十分な議論を行っております。

(ロ) 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（全員社外監査役）が、監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役の職務執行全般について監査しております。なお、全3名の監査役は取締役会に出席し、活発に議論しております。

(ハ) 内部統制の状況

内部統制につきましては、内部監査室1名により、各部署の業務全般について職務分掌との適合性、実施業務の有効性、コンプライアンスの状況等について監査するとともに、日々のリスクを把握し、不法行為・規則違反の未然防止とリスク回避の指導を実施しております。

なお、当社は、会社はもとより、社員一人一人の法令遵守が適正な企業活動における最も重要な課題の一つと捉えており、「コンプライアンス委員会」を設置し、会社をあげて企業倫理と法令遵守意識のより一層の向上並びに浸透を図っております。

(ニ) リスク管理体制の状況

リスク管理体制につきましては、平成14年2月に組織された「危機管理委員会」が中心となり、発生リスクの早期発見と把握、並びに対処の迅速化を図ることによって、リスクの未然防止と拡大化を防ぎ、当社グループの経営の安定性の保全に努めております。

なお、当社グループはメーカーとして、製品の品質や安全性のレベル向上に重点を置き、外部検査機関の検査基準に基づく製品作りをベースとしております。

また、研究開発部門が製品の抜き取り検査を実施し、かつ、ガス燃焼製品については、製造部門が規格製品の抜き取り検査、並びに特注オーダー製品の全品検査を実施しており、検査結果は毎月定例の経営会議に報告、審議を行っております。

(ホ) 弁護士および会計監査等の状況

弁護士および会計監査等の状況につきましては、弁護士と顧問契約を締結し適宜アドバイスを受けております。

また、会計監査につきましては監査法人トーマツによる監査を受けており、監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名		
指定社員	業務執行社員	勝又 三郎
指定社員	業務執行社員	齋藤 淳

(注) 継続監査年数が、7年以下であるため年数の記載を省略しております。

なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補2名であります。

(へ) 監査役監査および内部監査、会計監査の状況

監査役監査につきましては、経営会議に出席するほか、事業所やグループ会社の工場等の現場往査を行っております。内部監査につきましては、年間の監査計画に基づきグループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。監査役、内部監査室および会計監査人は、各々定期的または必要に応じて報告会を実施し情報交換を行い、連携を図っております。

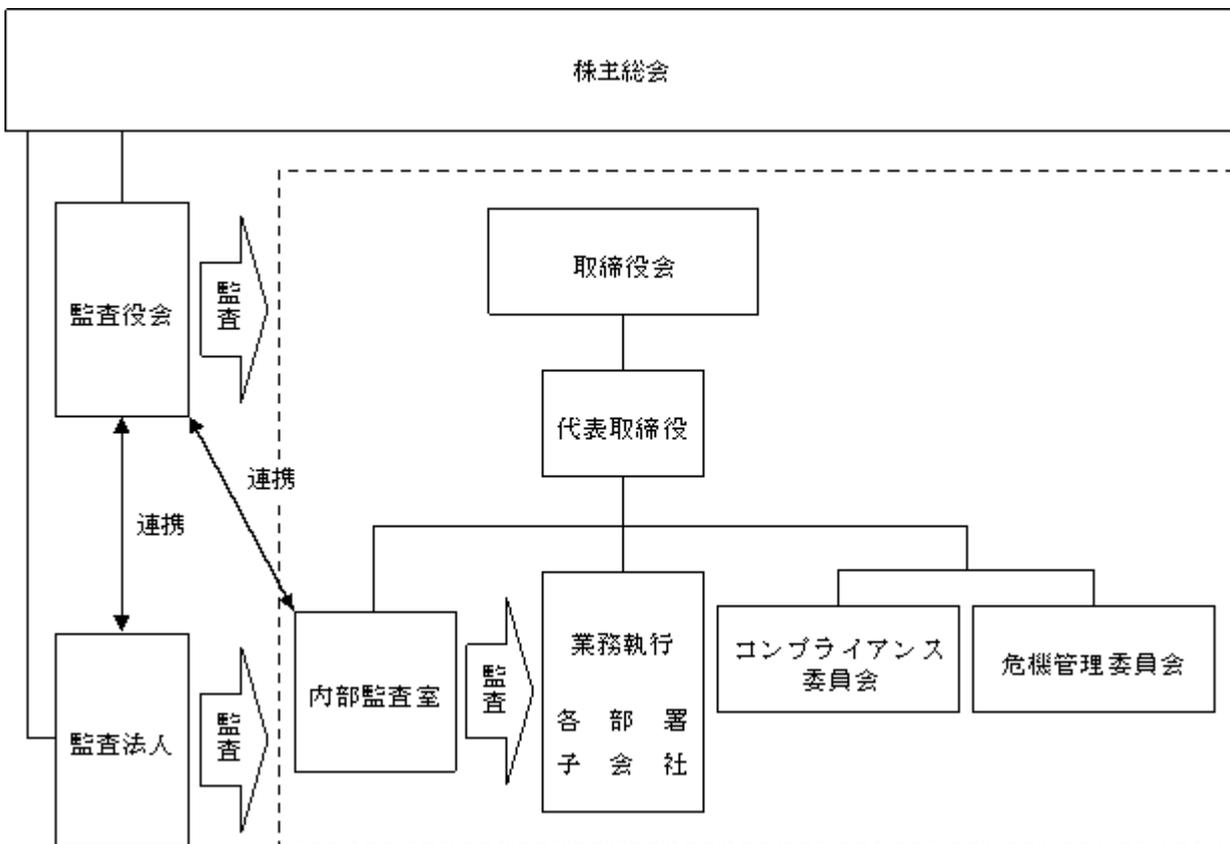
② 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役の長坂修氏が当社の株式を10千株保有しております。なお、その他の該当事項はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成18年3月～平成19年2月において、取締役会は16回、経営会議は24回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について議論、審議を行いました。監査役会は16回開催され、取締役の職務執行全般について監査を実施いたしました。また内部監査室により当社グループ各社に対する業務監査を実施いたしました。

経営の透明性向上を目的とする企業情報の開示については、四半期決算発表を実施しており、また従来から、当社ホームページ上において決算資料を開示するとともに、本決算時には決算説明会を開催しております。

④ 会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



(3) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。なお、当社の取締役は全員社内取締役であります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款または株主総会決議に基づく報酬（千円）	6名	55,919	3名	7,369	9名	63,289
利益処分による役員賞与（千円）	3名	14,280	3名	1,869	6名	16,149
株主総会決議に基づく退職慰労金（千円）	2名	413,200	—	—	2名	413,200
計	—	483,399	—	9,238	—	492,638

- (注) 1. 平成7年5月29日開催の株主総会の決議による報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。）は次のとおりであります。
取締役 年額140,000千円
監査役 年額 15,000
2. 上記支給額には、役員賞与17,533千円（取締役15,504千円、監査役2,029千円）を含めております。また、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）36,474千円は含まれておりません。
3. 期末現在の取締役は5名、監査役は3名であります。支給人員との相違は、退任取締役1名によるものであります。

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は次のとおりであります。

	支払額
①当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額（千円）	19,000
②上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年7月6日 法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額（千円）	19,000
③上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額（千円）	19,000

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分はできませんので、③の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）および前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）並びに当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）および当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,971,879		3,347,726	
2. 受取手形及び売掛金			7,154,981		7,474,944	
3. 有価証券			1,000		1,000	
4. たな卸資産			2,822,857		2,773,096	
5. 繰延税金資産			432,234		361,311	
6. その他			189,794		165,902	
7. 貸倒引当金			△23,169		△17,343	
流動資産合計			13,549,577	44.2	14,106,636	44.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2,5	12,734,974		12,739,895		
減価償却累計額		5,218,137	7,516,836	5,646,899	7,092,996	
(2) 機械装置及び運搬具		4,972,765		5,043,202		
減価償却累計額		3,352,071	1,620,694	3,673,649	1,369,553	
(3) 土地	※2,6		5,852,172		6,886,041	
(4) 建設仮勘定			324,271		859,225	
(5) その他			170,988		165,780	
有形固定資産合計			15,484,964	50.5	16,373,597	51.1
2. 無形固定資産			14,122	0.1	27,061	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		940,231		1,007,165	
(2) 長期貸付金			67,580		59,830	
(3) 繰延税金資産			370,290		236,765	
(4) その他			337,398		283,574	
(5) 貸倒引当金			△119,682		△86,219	
投資その他の資産合計			1,595,818	5.2	1,501,116	4.7
固定資産合計			17,094,905	55.8	17,901,775	55.9
資産合計			30,644,483	100.0	32,008,411	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		7,129,327		7,615,288	
2. 短期借入金	※2	4,300,000		4,700,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	166,672		108,000	
4. 未払法人税等		920,897		376,853	
5. 賞与引当金		562,000		555,000	
6. 役員賞与引当金		—		21,615	
7. 設備支払手形		218,064		949,762	
8. その他		1,024,702		847,974	
流動負債合計		14,321,664	46.7	15,174,493	47.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	1,025,000		617,000	
2. 退職給付引当金		788,061		858,956	
3. 役員退職慰労引当金		471,100		74,800	
4. 長期設備支払手形		326,436		228,795	
5. 土地再評価に係る繰延税金負債	※6	227,847		227,847	
6. その他		75,389		84,556	
固定負債合計		2,913,834	9.5	2,091,955	6.5
負債合計		17,235,499	56.2	17,266,449	53.9
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※3	3,164,950	10.3	—	—
III 利益剰余金		2,494,610	8.2	—	—
IV 土地再評価差額金	※6	12,170,657	39.7	—	—
V その他有価証券評価差額金		△4,631,569	△15.1	—	—
VI 自己株式	※4	213,285	0.7	—	—
資本合計		△2,950	△0.0	—	—
負債資本合計		13,408,983	43.8	—	—
		30,644,483	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,164,950	9.9
2. 資本剰余金		—	—	2,494,610	7.8
3. 利益剰余金		—	—	13,480,607	42.1
4. 自己株式		—	—	△3,519	△0.0
株主資本合計		—	—	19,136,647	59.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	236,883	0.7
2. 土地再評価差額金	※6	—	—	△4,631,569	△14.4
評価・換算差額等合計		—	—	△4,394,685	△13.7
純資産合計		—	—	14,741,962	46.1
負債純資産合計		—	—	32,008,411	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			34,776,618	100.0		35,785,587	100.0
II 売上原価			23,659,543	68.0		24,778,101	69.2
売上総利益			11,117,075	32.0		11,007,486	30.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		977,559			926,721		
2. 広告宣伝費		218,274			239,805		
3. 貸倒引当金繰入額		109,304			12,942		
4. 役員報酬及び給与諸手当		3,654,652			3,776,465		
5. 福利厚生費		584,373			621,727		
6. 賞与引当金繰入額		453,568			456,247		
7. 役員賞与引当金繰入額		—			21,615		
8. 退職給付引当金繰入額		98,948			98,768		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		109,800			16,900		
10. 減価償却費		167,133			155,052		
11. 事務所賃借料		230,256			245,996		
12. 研究開発費	※1	359,645			339,892		
13. その他		1,401,537	8,365,053	24.1	1,459,638	8,371,773	23.4
営業利益			2,752,021	7.9		2,635,712	7.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		9,600			5,061		
2. 固定資産賃貸料		31,957			32,599		
3. 受取手数料		658			—		
4. 仕入割引		95,165			93,925		
5. 為替差益		114,957			—		
6. 作業屑売却収入		61,451			86,038		
7. その他		54,921	368,711	1.1	25,222	242,847	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		35,586			38,155		
2. 売上割引		—			4,502		
3. その他		4,741	40,328	0.1	52	42,710	0.1
経常利益			3,080,405	8.9		2,835,849	7.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 2	126			1		
2. 投資有価証券売却益		—			4		
3. 雇用助成金収入		1,979			3,624		
4. 権利金収入		47,899			31,233		
5. 消却済会員権償還益		—	50,006	0.1	15,000	49,863	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 3	283			7		
2. 固定資産除却損	※ 4	14,217			3,577		
3. 投資有価証券評価損		6,000			—		
4. 会員権評価損		400			—		
5. 包括的長期為替予約解 約損		27,758	48,659	0.1	—	3,585	0.0
税金等調整前当期純利 益			3,081,751	8.9		2,882,128	8.0
法人税、住民税及び事 業税		1,548,712			1,087,287		
法人税等調整額		△101,742	1,446,969	4.2	188,385	1,275,672	3.5
当期純利益			1,634,781	4.7		1,606,455	4.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,494,610
II 資本剰余金期末残高			2,494,610
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			10,841,979
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,634,781	1,634,781
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		276,868	
2. 役員賞与		29,234	306,103
IV 利益剰余金期末残高			12,170,657

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	3,164,950	2,494,610	12,170,657	△2,950	17,827,267
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）			△276,849		△276,849
利益処分による役員賞与（千円）			△19,656		△19,656
当期純利益（千円）			1,606,455		1,606,455
自己株式の取得（千円）				△569	△569
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,309,949	△569	1,309,380
平成19年2月28日 残高（千円）	3,164,950	2,494,610	13,480,607	△3,519	19,136,647

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高（千円）	213,285	△4,631,569	△4,418,283	13,408,983
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（千円）				△276,849
利益処分による役員賞与（千円）				△19,656
当期純利益（千円）				1,606,455
自己株式の取得（千円）				△569
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	23,598	—	23,598	23,598
連結会計年度中の変動額合計（千円）	23,598	—	23,598	1,332,979
平成19年2月28日 残高（千円）	236,883	△4,631,569	△4,394,685	14,741,962

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,081,751	2,882,128
減価償却費		888,270	866,950
賞与引当金の増加額 (△減少額)		41,000	△7,000
役員賞与引当金の増加額		—	21,615
退職給付引当金の増加額		63,528	70,895
役員退職慰労引当金の増加額		101,200	16,900
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		96,973	△39,288
受取利息及び受取配当金		△16,615	△12,689
支払利息		35,586	38,155
投資有価証券売却益		—	△4
投資有価証券評価損		6,000	—
投資有価証券償還益		△16,766	—
有形固定資産売却益		△126	△1
有形固定資産売却損		283	7
有形固定資産除却損		14,217	3,577
会員権評価損		400	—
包括的長期為替予約解約損		27,758	—
売上債権の増加額		△97,149	△269,753
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△351,433	49,761
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△75,060	72,859
その他固定資産の減少額		86,083	52
仕入債務の増加額		324,320	485,960
未払消費税等の増加額 (△減少額)		188,510	△144,359
その他流動負債の増加額 (△減少額)		83,079	△33,107
その他固定負債の増加額 (△減少額)		△47,617	9,166
役員賞与の支払額		△29,234	△19,656
その他		△104,198	△139
小計		4,300,761	3,992,030
利息及び配当金の受取額		16,734	12,689
利息の支払額		△39,125	△64,417
役員退職慰労金の支払額		—	△413,200
包括的長期為替予約解約に伴う支払額		△27,758	—
法人税等の支払額		△1,356,187	△1,632,275
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,894,424	1,894,827

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,717,033	△1,138,415
有形固定資産の売却による収入		4,218	2,977
無形固定資産の取得による支出		△9,790	△19,210
その他の固定資産の取得による支出		△62,742	△7,165
その他の固定資産の減少による収入		12,102	9,311
投資有価証券の取得による支出		△76,155	△28,280
投資有価証券の売却による収入		—	11
投資有価証券の償還による収入		201,473	1,000
貸付けによる支出		△10,000	—
貸付金の回収による収入		4,647	4,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,653,281	△1,174,873
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		300,000	400,000
長期借入金の返済による支出		△166,664	△466,672
自己株式の取得による支出		△1,403	△569
配当金の支払額		△276,835	△277,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		△144,903	△344,246
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,885	139
V 現金及び現金同等物の増加額		1,100,125	375,846
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,871,753	2,971,879
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,971,879	3,347,726

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>	<p>子会社3社のうち、マル厨工業㈱および㈱フジサワ・マルゼンを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、子会社の台湾丸善股份有限公司については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の額が、連結会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額に対して、重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>2社</p> <p>主要な連結子会社の名称 マル厨工業㈱ ㈱フジサワ・マルゼン</p> <p>主要な非連結子会社 台湾丸善股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 当該子会社については、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社の台湾丸善股份有限公司については、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の台湾丸善股份有限公司については、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～65年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>ロ. 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同 左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は14,741,962千円であります。</p> <p>また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,615千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 受取手数料 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度24千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>2. 為替差益 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度139千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 売上割引 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は3,054千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が38,252千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																												
<p>※1 非連結子会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">61,390千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	61,390千円	<p>※1 非連結子会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">61,390千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	61,390千円																								
投資有価証券(株式)	61,390千円																												
投資有価証券(株式)	61,390千円																												
<p>※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,291,577千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,027,588</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,319,166</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">166,672</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,025,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,891,672</td> </tr> </table>	建物	1,291,577千円	土地	1,027,588	計	2,319,166	短期借入金	3,700,000千円	一年内返済予定長期借入金	166,672	長期借入金	1,025,000	計	4,891,672	<p>※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,226,250千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,027,588</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,253,839</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">617,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,775,000</td> </tr> </table>	建物	1,226,250千円	土地	1,027,588	計	2,253,839	短期借入金	4,050,000千円	一年内返済予定長期借入金	108,000	長期借入金	617,000	計	4,775,000
建物	1,291,577千円																												
土地	1,027,588																												
計	2,319,166																												
短期借入金	3,700,000千円																												
一年内返済予定長期借入金	166,672																												
長期借入金	1,025,000																												
計	4,891,672																												
建物	1,226,250千円																												
土地	1,027,588																												
計	2,253,839																												
短期借入金	4,050,000千円																												
一年内返済予定長期借入金	108,000																												
長期借入金	617,000																												
計	4,775,000																												
<p>※3 当社の発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,780,000株</td> </tr> </table>	普通株式	19,780,000株	<p>※3</p>																										
普通株式	19,780,000株																												
<p>※4 当社の保有する自己株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,770株</td> </tr> </table>	普通株式	4,770株	<p>※4</p>																										
普通株式	4,770株																												
<p>※5 圧縮記帳 国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であります。</p>	<p>※5 圧縮記帳 過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>																												
<p>※6 土地再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 927,879千円</p>	<p>※6 土地再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 974,750千円</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は359,645千円であります。	※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は339,892千円であります。
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 126千円 計 126	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1千円 計 1
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 283千円 計 283	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7千円 計 7
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,487千円 機械装置及び運搬具 3,399 その他 8,330 計 14,217	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,573千円 その他 2,004 計 3,577

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,780,000	—	—	19,780,000
合計	19,780,000	—	—	19,780,000
自己株式				
普通株式	4,770	800	—	5,570
合計	4,770	800	—	5,570

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	138,426	7.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	138,422	7.00	平成18年8月31日	平成18年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	138,421	利益剰余金	7.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金と一致しております。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>同 左</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	有形固定資産			有形固定資産				
	機械装置及び運搬具	3,780	2,898	882	機械装置及び運搬具	3,780	3,654	126
	「その他」	72,719	48,063	24,656	「その他」	74,610	41,124	33,486
	無形固定資産	54,649	26,768	27,881	無形固定資産	140,661	39,891	100,770
	合計	131,148	77,729	53,419	合計	219,052	84,669	134,382
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	21,915千円		1年内	39,534千円			
	1年超	31,503		1年超	94,848			
	合計	53,419		合計	134,382			
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同 左					
3. 支払リース料および減価償却費相当額			3. 支払リース料および減価償却費相当額					
支払リース料	26,670千円		支払リース料	33,065千円				
減価償却費相当額	26,670		減価償却費相当額	33,065				
4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			同 左					

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)			当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	283,940	611,105	327,164	268,715	623,471	354,756
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	79,122	110,463	31,341	79,122	131,064	51,941
	小計	363,063	721,569	358,505	347,838	754,536	406,698
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1,314	1,271	△42	56,312	47,738	△8,573
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,314	1,271	△42	56,312	47,738	△8,573
	合計	364,377	722,841	358,463	404,150	802,275	398,124

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益 (千円)	売却損 (千円)	売却額 (千円)	売却益 (千円)	売却損 (千円)
—	—	—	11	4	—

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 其他有価証券		
非上場株式	154,000	142,500
非上場債券	3,000	2,000

(注) 非上場株式について、以下のとおりの減損処理を行っております。

前連結会計年度 6,000千円
当連結会計年度 ー

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)				当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
(2) 社債	1,000	2,000	ー	ー	1,000	1,000	ー	ー
(3) その他	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
2. その他	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
合計	1,000	2,000	ー	ー	1,000	1,000	ー	ー

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
<p>(1)取引の内容および利用目的 当社グループは、デリバティブ取引（クーポンスワップ）を、原材料および部品の輸入に伴う実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 為替変動のリスクのある外貨建の輸入取引のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているクーポンスワップ取引には将来の為替変動によるリスクがあります。なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についてのリスク管理方針は、取引高および内容等を取締役会において決定し、それに基づき経理部と輸入部品課が連携し実行および管理を行っております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>同 左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	△993,056	△1,059,630
(2) 年金資産 (千円)	246,171	268,363
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△746,884	△791,266
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△41,176	△67,690
(5) 退職給付引当金 (千円)	△788,061	△858,956

(注) 当連結会計年度より、一部の連結子会社で退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
退職給付費用 (千円)	129,619	133,285
(1) 勤務費用 (千円) (注)	106,998	117,167
(2) 利息費用 (千円)	18,411	19,861
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	3,886	5,612
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	8,095	1,869

(注) 当連結会計年度より、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動資産)		
貸倒引当金	35,620千円	13,243千円
賞与引当金	229,111	226,141
未払事業税	58,158	31,558
連結会社間内部利益消去	53,359	41,065
その他	56,622	56,616
小計	432,873	368,625
評価性引当額	—	△7,314
繰延税金資産(流動資産)小計	432,873	361,311
繰延税金負債(流動負債)		
特別償却準備金	△639	—
繰延税金負債(流動負債)小計	△639	—
繰延税金資産(流動資産)の純額	432,234	361,311
繰延税金資産(固定資産)		
役員退職慰労引当金	190,909千円	30,444千円
退職給付引当金	308,901	350,460
その他	40,112	34,286
小計	539,923	415,191
評価性引当額	△24,455	△17,185
繰延税金資産(固定資産)小計	515,468	398,006
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	△145,177	△161,240
繰延税金負債(固定負債)小計	△145,177	△161,240
繰延税金資産(固定資産)の純額	370,290	236,765
土地再評価に係る繰延税金資産	2,011,355	2,011,355
評価性引当額	△2,011,355	△2,011,355
土地再評価に係る繰延税金負債	△227,847	△227,847
小計	△227,847	△227,847
計	142,442	8,917

	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.0
同族会社の留保金課税	3.9	2.2
住民税均等割	2.5	2.7
試験研究費の特別税額控除	△0.9	△1.0
その他	0.3	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.9</u>	<u>44.3</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	業務用厨房機器製造販売業 (千円)	ベーカリー機器製造販売業 (千円)	ビル賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	31,721,766	2,561,765	493,086	34,776,618	—	34,776,618
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	241,765	—	241,765	△241,765	—
計	31,721,766	2,803,530	493,086	35,018,383	△241,765	34,776,618
営業費用	28,771,948	2,568,498	296,163	31,636,610	387,986	32,024,597
営業利益	2,949,818	235,032	196,922	3,381,773	△629,752	2,752,021
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	21,216,220	1,082,752	4,602,234	26,901,207	3,743,275	30,644,483
減価償却費	611,540	33,552	229,176	874,269	14,001	888,270
資本的支出	576,095	15,044	—	591,140	2,425	593,565

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	業務用厨房機器製造販売業 (千円)	ベーカリー機器製造販売業 (千円)	ビル賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	33,173,260	2,117,770	494,556	35,785,587	—	35,785,587
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	250,349	—	250,349	△250,349	—
計	33,173,260	2,368,120	494,556	36,035,937	△250,349	35,785,587
営業費用	30,296,280	2,274,161	271,875	32,842,317	307,557	33,149,874
営業利益	2,876,979	93,958	222,681	3,193,619	△557,907	2,635,712
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	22,560,279	1,013,834	4,394,602	27,968,715	4,039,696	32,008,411
減価償却費	616,193	33,574	203,801	853,569	13,381	866,950
資本的支出	1,741,986	11,718	—	1,753,705	752	1,754,457

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類・性質、損益の集計区分および関連資産等を考慮し決定しております。

2. 各事業区分の主要な内容

業務用厨房機器製造販売業…業務用厨房機器の製造、仕入および販売

ベーカリー機器製造販売業…製パン工場、インストア店舗等ベーカリー機器の製造、仕入および販売

ビル賃貸業 …ビルの賃貸（ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等）

3. 「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	629,752	557,907	提出会社の管理（本社）部門に係る費用
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額	3,743,275	4,039,696	提出会社における長期投資資金（投資有価証券）および管理（本社）部門に係る資産等

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「全社または消去」の営業費用は21,615千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。	同 左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。	同 左

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権の 所有(被 所有)割 合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主 要株主	渡邊 昌彦	—	—	当社相談役	(被所有) 直接27.2	—	—	相談役報 酬の支払	4,860	—	—

(注) 当社は、当社個人主要株主渡邊昌彦を相談役として、経営全般の助言での関与度合いに基づいて相談役報酬を決定しております。なお、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	677円08銭	745円51銭
1株当たり当期純利益金額	81円67銭	81円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,634,781	1,606,455
普通株主に帰属しない金額 (千円)	19,656	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,656)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,615,124	1,606,455
期中平均株式数 (千株)	19,776	19,774

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,300,000	4,700,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	166,672	108,000	0.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,025,000	617,000	1.0	平成21～22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	5,491,672	5,425,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,600	99,600	417,800	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,845,801		3,325,349	
2. 受取手形			2,303,067		2,381,403	
3. 売掛金			4,437,867		4,755,817	
4. 有価証券			1,000		1,000	
5. 商品			203,665		76,745	
6. 製品			147,751		133,014	
7. 貯蔵品			28,324		23,575	
8. 前渡金	※2		1,218,712		1,120,013	
9. 前払費用			39,361		65,592	
10. 繰延税金資産			315,274		272,679	
11. 関係会社短期貸付金			216,000		384,000	
12. その他			151,739		159,265	
13. 貸倒引当金			△17,000		△14,000	
流動資産合計			11,891,566	43.8	12,684,455	44.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	※1	9,320,486			9,320,486	
減価償却累計額		3,821,029	5,499,456		4,133,945	5,186,541
(2)構築物		328,515			328,515	
減価償却累計額		228,530	99,985		239,710	88,805
(3)機械及び装置		544			544	
減価償却累計額		516	27		516	27
(4)車両運搬具		266,202			266,827	
減価償却累計額		173,835	92,366		191,506	75,320
(5)工具器具及び備品		284,294			288,107	
減価償却累計額		177,573	106,720		198,126	89,981
(6)土地	※1,5		3,915,496		4,949,365	
(7)建設仮勘定			324,271		859,225	
有形固定資産合計			10,038,324	37.0	11,249,266	39.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産			368	0.0	192	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			878,841		945,275	
(2) 関係会社株式			143,390		143,390	
(3) 長期貸付金			32,580		24,830	
(4) 関係会社長期貸付金			3,675,000		3,291,000	
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権			131,261		81,101	
(6) 長期前払費用			3,899		5,892	
(7) 繰延税金資産			298,789		153,838	
(8) 差入保証金			147,117		140,817	
(9) その他			8,795		9,413	
(10) 貸倒引当金			△115,410		△81,998	
投資その他の資産合計			5,204,263	19.2	4,713,559	16.4
固定資産合計			15,242,956	56.2	15,963,017	55.7
資産合計			27,134,523	100.0	28,647,473	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		4,940,371		5,450,061	
2. 買掛金		1,615,129		1,559,885	
3. 短期借入金	※1	4,100,000		4,500,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	※1	66,672		—	
5. 未払金		291,054		244,397	
6. 未払費用		198,347		207,832	
7. 未払法人税等		837,650		376,853	
8. 未払消費税等		171,830		43,163	
9. 前受金		70,551		76,759	
10. 預り金		16,846		19,391	
11. 賞与引当金		430,000		435,000	
12. 役員賞与引当金		—		17,533	
13. 設備支払手形		20,301		775,593	
14. 関係会社設備立替手形		33,922		11,917	
15. その他		1,548		1,392	
流動負債合計		12,794,227	47.1	13,719,779	47.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	300,000		—	
2. 退職給付引当金		629,435		681,677	
3. 役員退職慰労引当金		463,500		61,800	
4. 土地再評価に係る繰延税金負債	※5	227,847		227,847	
5. その他		102,689		95,476	
固定負債合計		1,723,472	6.4	1,066,801	3.7
負債合計		14,517,699	53.5	14,786,580	51.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,164,950	11.7	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,494,610		—	
資本剰余金合計		2,494,610	9.2	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		354,000		—	
2. 任意積立金					
(1)別途積立金		9,370,000		—	
3. 当期未処分利益		1,654,498		—	
利益剰余金合計		11,378,498	41.9	—	—
IV 土地再評価差額金	※5	△4,631,569	△17.1	—	—
V その他有価証券評価差額 金	※6	213,285	0.8	—	—
VI 自己株式	※4	△2,950	△0.0	—	—
資本合計		12,616,823	46.5	—	—
負債資本合計		27,134,523	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,164,950	11.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,494,610	
資本剰余金合計		—	—	2,494,610	8.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		354,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		10,370,000	
繰越利益剰余金		—		1,875,537	
利益剰余金合計		—	—	12,599,537	44.0
4. 自己株式		—	—	△3,519	△0.0
株主資本合計		—	—	18,255,577	63.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	236,883	0.8
2. 土地再評価差額金	※5	—	—	△4,631,569	△16.1
評価・換算差額等合計		—	—	△4,394,685	△15.3
純資産合計		—	—	13,860,892	48.4
負債純資産合計		—	—	28,647,473	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		16,314,518			16,465,857		
2. 商品売上高		15,407,247			16,707,402		
3. ビル賃貸収入		493,086	32,214,853	100.0	494,556	33,667,817	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		173,884			147,751		
(2) 当期製品購入高	※1	8,649,278			8,738,271		
(3) 他勘定受入高	※2	1,510			1,806		
合計		8,824,673			8,887,829		
(4) 他勘定振替高	※3	27,711			20,631		
(5) 製品期末たな卸高		147,751			133,014		
製品売上原価		8,649,210			8,734,183		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		187,371			203,665		
(2) 当期商品仕入高		13,886,066			14,934,993		
合計		14,073,437			15,138,659		
(3) 他勘定振替高	※4	221			566		
(4) 商品期末たな卸高		203,665			76,745		
商品売上原価		13,869,550			15,061,348		
3. ビル賃貸原価		293,163	22,811,925	70.8	268,875	24,064,407	71.5
売上総利益			9,402,927	29.2		9,603,409	28.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)			当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		966,599			923,196		
2. 広告宣伝費		217,790			226,095		
3. 貸倒引当金繰入額		105,154			15,817		
4. 役員報酬		61,960			45,755		
5. 給与諸手当		3,365,670			3,465,959		
6. 福利厚生費		551,381			578,522		
7. 賞与引当金繰入額		430,000			435,000		
8. 役員賞与引当金繰入額		—			17,533		
9. 退職給付引当金繰入額		98,888			95,141		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		108,500			11,500		
11. 通信費		108,270			112,937		
12. 消耗品費		119,233			117,538		
13. 公租公課		111,246			112,052		
14. 減価償却費		237,967			175,411		
15. 事務所賃借料		244,458			256,234		
16. 車両関係費		394,576			424,222		
17. 研究開発費	※ 5	332,457			339,180		
18. その他		598,873	8,053,029	25.0	591,419	7,943,519	23.6
営業利益			1,349,898	4.2		1,659,890	4.9
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息		88,765			96,033		
2. 有価証券利息		8,082			2,455		
3. 受取配当金		7,014			7,628		
4. 固定資産賃貸料	※ 1	410,277			215,110		
5. 受取手数料	※ 1	736,110			715,440		
6. 為替差益		114,957			—		
7. その他		155,447	1,520,657	4.7	123,823	1,160,492	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		26,475			29,456		
2. 支払手数料	※ 1	105,444			114,700		
3. その他		4,741	136,660	0.4	4,555	148,712	0.4
経常利益			2,733,895	8.5		2,671,670	7.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 6	40			1		
2. 投資有価証券売却益		—			4		
3. 権利金収入		47,899			31,233		
4. 消却済会員権償還益		—	47,939	0.1	15,000	46,239	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 7	45			—		
2. 固定資産除却損	※ 8	6,228			1,901		
3. 投資有価証券評価損		5,500			—		
4. 会員権評価損		400			—		
5. 包括的長期為替予約解約損		27,758	39,932	0.1	—	1,901	0.0
税引前当期純利益			2,741,902	8.5		2,716,008	8.1
法人税、住民税及び事業税		1,381,000			1,030,487		
法人税等調整額		△84,827	1,296,172	4.0	171,483	1,201,970	3.6
当期純利益			1,445,729	4.5		1,514,037	4.5
前期繰越利益			347,200			—	
中間配当額			138,432			—	
当期未処分利益			1,654,498			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,654,498
II 利益処分額			
1. 配当金		138,426	
2. 役員賞与金		16,149	
(うち監査役賞与金)		(1,869)	
3. 任意積立金			
別途積立金		1,000,000	1,154,575
III 次期繰越利益			499,922

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高（千円）	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	9,370,000	1,654,498	11,378,498	△2,950	17,035,107
事業年度中の変動額									
利益処分による別途積立金の積立（千円）					1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当（千円）						△276,849	△276,849		△276,849
利益処分による役員賞与（千円）						△16,149	△16,149		△16,149
当期純利益（千円）						1,514,037	1,514,037		1,514,037
自己株式の取得（千円）								△569	△569
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）									
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	1,000,000	221,039	1,221,039	△569	1,220,470
平成19年2月28日 残高（千円）	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	10,370,000	1,875,537	12,599,537	△3,519	18,255,577

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高（千円）	213,285	△4,631,569	△4,418,283	12,616,823
事業年度中の変動額				
利益処分による別途積立金の積立（千円）				—
剰余金の配当（千円）				△276,849
利益処分による役員賞与（千円）				△16,149
当期純利益（千円）				1,514,037
自己株式の取得（千円）				△569
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	23,598	—	23,598	23,598
事業年度中の変動額合計（千円）	23,598	—	23,598	1,244,068
平成19年2月28日 残高（千円）	236,883	△4,631,569	△4,394,685	13,860,892

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 商品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品 同 左 (2) 商品 同 左 (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建 物 8年～65年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本部の合計に相当する金額は13,860,892千円であります。</p> <p>また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,533千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで独立科目で掲記しておりました「出資金」(当期末残高200千円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで独立科目で掲記しておりました「為替差益」(当期139千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が38,252千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																								
<p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,084,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">396,066</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,481,017</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,672</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,066,672</td> </tr> </table>	建物	1,084,950千円	土地	396,066	計	1,481,017	短期借入金	3,700,000千円	一年内返済予定長期借入金	66,672	長期借入金	300,000	計	4,066,672	<p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,033,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">396,066</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,429,879</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,050,000</td> </tr> </table>	建物	1,033,813千円	土地	396,066	計	1,429,879	短期借入金	4,050,000千円	計	4,050,000
建物	1,084,950千円																								
土地	396,066																								
計	1,481,017																								
短期借入金	3,700,000千円																								
一年内返済予定長期借入金	66,672																								
長期借入金	300,000																								
計	4,066,672																								
建物	1,033,813千円																								
土地	396,066																								
計	1,429,879																								
短期借入金	4,050,000千円																								
計	4,050,000																								
<p>※2 関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,218,712千円</td> </tr> </table>	前渡金	1,218,712千円	<p>※2 関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,120,013千円</td> </tr> </table>	前渡金	1,120,013千円																				
前渡金	1,218,712千円																								
前渡金	1,120,013千円																								
<p>※3 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">65,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,780,000</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	65,000,000株	発行済株式総数	普通株式	19,780,000	<p>※3</p>																		
授権株式数	普通株式	65,000,000株																							
発行済株式総数	普通株式	19,780,000																							
<p>※4 当社の保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,770株</td> </tr> </table>	普通株式	4,770株	<p>※4</p>																						
普通株式	4,770株																								
<p>※5 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年2月28日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">927,879千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年2月28日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	927,879千円	<p>※5 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年2月28日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">974,750千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年2月28日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	974,750千円																
再評価を行った年月日	平成14年2月28日																								
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	927,879千円																								
再評価を行った年月日	平成14年2月28日																								
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	974,750千円																								
<p>※6 配当制限</p> <p>「利益剰余金」のうち213,285千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※6</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 製品等仕入高 8,649,278千円 固定資産賃貸料 410,277 受取手数料 735,452 支払手数料 105,444	※1 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 製品等仕入高 8,738,271千円 固定資産賃貸料 215,110 受取手数料 715,416 支払手数料 114,700
※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品より受入高 1,347千円 販売費及び一般管理費より受入高 163 計 1,510	※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品より受入高 1,516千円 販売費及び一般管理費より受入高 290 計 1,806
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品への振替高 19,373千円 販売費及び一般管理費への振替高 8,338 計 27,711	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品への振替高 10,804千円 販売費及び一般管理費への振替高 9,826 計 20,631
※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品への振替高 118千円 販売費及び一般管理費への振替高 103 計 221	※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 566千円 計 566
※5 一般管理費に含まれる研究開発費は332,457千円 であります。	※5 一般管理費に含まれる研究開発費は339,180千円 であります。
※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 40千円 計 40	※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1千円 計 1
※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 45千円 計 45	※7 —————
※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,126千円 構築物 20 車両運搬具 105 工具器具及び備品 4,976 計 6,228	※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,901千円 計 1,901

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	4,770	800	—	5,570
合計	4,770	800	—	5,570

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	工具器具及び備品	52,031	37,007	15,023	工具器具及び備品	50,316	28,352	21,963
	無形固定資産 (ソフトウェア)	51,160	26,244	24,915	無形固定資産 (ソフトウェア)	72,109	29,746	42,362
	合計	103,192	63,252	39,939	合計	122,425	58,099	64,326
	2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 16,324千円				1年内 22,527千円			
	1年超 23,615				1年超 41,799			
	合計 39,939				合計 64,326			
	(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
	3. 支払リース料および減価償却費相当額				3. 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 20,817千円				支払リース料 20,557千円				
減価償却費相当額 20,817				減価償却費相当額 20,557				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)および当事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成18年2月28日現在)	当事業年度 (平成19年2月28日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動資産)		
貸倒引当金	34,453千円	12,968千円
賞与引当金	174,150	176,175
未払事業税	52,158	28,603
その他	54,512	54,932
繰延税金資産(流動資産)の合計	315,274	272,679
繰延税金資産(固定資産)		
役員退職慰労引当金	187,717千円	25,029千円
退職給付引当金	242,278	276,079
投資有価証券評価損	13,155	13,155
会員権評価損	11,299	4,029
その他	13,970	13,970
小計	468,421	332,264
評価性引当額	△24,455	△17,185
繰延税金資産(固定資産)小計	443,966	315,078
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	△145,177	△161,240
繰延税金負債(固定負債)小計	△145,177	△161,240
繰延税金資産(固定資産)の純額	298,789	153,838
土地再評価に係る繰延税金資産	2,011,355千円	2,011,355千円
評価性引当額	△2,011,355	△2,011,355
土地再評価に係る繰延税金負債	△227,847	△227,847
小計	△227,847	△227,847
計	70,941	△74,009
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との間に重要な差異があるとき の、当該差異の原因となった主要な項目別 の内訳		
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.9
同族会社の留保金課税	4.0	2.3
住民税均等割	2.8	2.8
試験研究費税額控除	△1.1	△1.1
その他	0.5	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	44.3

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	637円19銭	700円95銭
1株当たり当期純利益金額	72円29銭	76円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,445,729	1,514,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,149	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,149)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,429,580	1,514,037
期中平均株式数(千株)	19,776	19,774

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	同 左

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本空港ビルデング(株)	171,200
		(株)テンポスバスターズ	145,200
		長野計器(株)	132,120
		(株)みずほフィナンシャルグループ	104,656
		三光マーケティングフーズ(株)	68,000
		(株)ペッパーフードサービス	48,000
		福島工業(株)	30,115
		ミニストップ(株)	24,522
		(株)きちり	24,000
		際コーポレーション(株)	15,000
	その他 (13銘柄)	58,712	50,396
	計	277,301	813,210

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(株)東横イン無担保社債	1,000
		小計	1,000
投資有価証券	その他有価証券	(株)東横イン無担保社債	1,000
		小計	1,000
	計	2,000	2,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	みずほインバスターズ証券(株)		
		インド・フォーカス・ファンド	44,000	101,465
		アライアンス・キャピタル投信 アライアンス・ハイ・イールド・オープン	6,405	29,599
		計	50,405	131,064

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,320,486	—	—	9,320,486	4,133,945	312,915	5,186,541
構築物	328,515	—	—	328,515	239,710	11,179	88,805
機械及び装置	544	—	—	544	516	—	27
車両運搬具	266,202	28,810	28,185	266,827	191,506	44,446	75,320
工具器具及び備品	284,294	16,430	12,616	288,107	198,126	29,751	89,981
土地	3,915,496	1,033,868	—	4,949,365	—	—	4,949,365
建設仮勘定	324,271	1,580,695	1,045,741	859,225	—	—	859,225
有形固定資産計	14,439,810	2,659,804	1,086,543	16,013,071	4,763,804	398,292	11,249,266
無形固定資産	—	—	—	1,007	815	176	192
長期前払費用	7,988	3,332	—	11,320	5,428	1,339	5,892
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	増加額 (千円)	東日本物流センターおよびマル厨工業(株)首都圏工場土地購入代金	1,033,868
建設仮勘定	増加額 (千円)	東日本物流センターおよびマル厨工業(株)首都圏工場土地購入代金	729,870
	増加額 (千円)	東日本物流センターおよびマル厨工業(株)首都圏工場建設代金	850,825

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	132,410	18,128	36,858	17,682	95,998
賞与引当金	430,000	435,000	430,000	—	435,000
役員賞与引当金	—	17,533	—	—	17,533
役員退職慰労引当金	463,500	11,500	413,200	—	61,800

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による不要となった部分の取崩しおよび洗替による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	47,162
預金の種類	
当座預金	3,188,772
普通預金	86,410
外貨預金	661
郵便貯金	949
別段預金	1,392
小計	3,278,186
合計	3,325,349

B. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱ラックランド	67,920
㈱テクノ菱和	67,692
㈾幸栄商事	66,697
山崎製パン㈱	64,050
住商リース㈱	59,325
その他	2,055,718
合計	2,381,403

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月	597,877
4月	725,966
5月	585,282
6月	337,502
7月	73,865
8月以降	60,909
合計	2,381,403

C. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株エコス	315,770
埼玉医科大学	104,665
㈲幸栄商事	89,480
株クリエイト・レストランツ	79,863
金秀鋼材㈱	69,492
その他	4,096,546
合計	4,755,817

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,437,867	34,823,843	34,505,894	4,755,817	87.9	48.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

D. 商品

品目	金額 (千円)
冷機器	44,891
調理サービス機器	31,853
合計	76,745

E. 製品

品目	金額 (千円)
熱機器	25,997
作業機器規格	2,277
作業機器オーダー	4,439
部品他	100,301
合計	133,014

F. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
カタログ	14,916
事務用消耗品	3,309
その他	5,349
合計	23,575

G. 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
マル厨工業(株)	2,904,000
(株)フジサワ・マルゼン	352,000
台湾丸善股份有限公司	35,000
合計	3,291,000

② 負債の部

A. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
福島工業(株)	712,267
三洋東京産機システム(株)	555,456
月星商事(株)	360,764
阪和工材(株)	240,747
阪和興業(株)	176,888
その他	3,403,936
合計	5,450,061

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月	1,640,636
4月	1,463,769
5月	1,134,204
6月	1,043,383
7月	165,319
8月以降	2,748
合計	5,450,061

B. 買掛金

相手先	金額 (千円)
福島工業株式会社	267,176
三洋東京産機システム株式会社	90,932
ホシザキ電機株式会社	71,735
ニチワ電機株式会社	51,225
遠藤商事株式会社	31,322
その他	1,047,493
合計	1,559,885

C. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	2,100,000
商工組合中央金庫	1,800,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	200,000
全国共済農業協同組合連合会	100,000
合計	4,500,000

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況
特記事項はありません。
- ② 訴訟
特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月24日
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 http://www.maruzen-kitchen.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第46期中）（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月25日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝又 三郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月21日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝又 三郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月25日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝又 三郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼンの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月21日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝又 三郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼンの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。